

ユーロと米国の金融業・金融システム 米系巨大金融グループによる国際業務

九州大学 川波洋一

アメリカにおいては、広大な資本市場が存在していたうえに、80年代の規制緩和 自由化 = 市場化が急速にすすんだために、国内的な競争激化と金融革新がドラスティックに進展した。投資銀行業務や商業銀行業務を中心とする米系の巨大金融機関は、莫大な手数料を生むが自己資本には影響を及ぼさない金融業務の追求に傾斜していった。ハイリスクに対応できる自己資本の強化に努めながら したがって金融機関同士の合併 = 資本結合を進めながら、厚いアドバイザー収入が実現できるクロスボーダーのM&A業務に力を注ぐ投資銀行の行動はそうした国際的投資銀行業務の典型であった。

さらに米国では、1999年11月、グラム・リーチ・ブライリー法導入による金融システム改革が断行された。こうした制度改革は、徐々に進行してきた州際業務の拡大やグラス・スティーガル法による業務規制の緩和を追認するものであった。だが、それだけでなく、その背景には、単一通貨ユーロの導入と欧州統一市場の誕生により、欧州に巨大なビジネス・チャンスが創出されると同時に、米系金融機関が欧州金融機関とのさらに厳しい競争にさらされる（すなわちグローバル・メガ・コンペティション時代の到来）という事情があった。その意味で、単一通貨ユーロの導入は、米国の金融業・金融システムに一定のインパクトを与えたのである。本報告では、米系金融機関（投資銀行および商業銀行）の国際戦略（とりわけ対ヨーロッパ戦略）にどのような変化が見られるかを追究したい。グローバルに活動する金融機関は、アメリカを中心とする世界的金融仲介構造の中で拡大する国際的資本移動を先導・仲介し、その一方で激烈な競争とハイリスクが支配するグローバル市場においてスプレッドよりも手数料追求重視型の経営戦略に傾斜しつつある。本報告では、とりわけ米系金融機関による欧州を中心とする国際業務の内容に注目したい。